

国際金融の政治経済学

浜田 宏一



QUANTITATIVE ECONOMICS STUDIES

浜田 宏一（はまだ・こういち）

1936年東京に生まれる。1958年東京大学法学部，60年同経済学部卒業，1965年イェール大学大学院経済学科卒業（Ph. D.）。現在東京大学経済学部教授。

〔著訳書〕『経済成長と国際資本移動』（東洋経済新報社，1967）。『金融』（共著，岩波書店，1972）。『損害賠償の経済分析』（東大出版会，1977）。『金融政策と銀行行動』（共著，東洋経済新報社，1980）。ジェイムス・トービン著『マクロ経済学の再検討』（共訳，日本経済新聞社，1981）。

国際金融の政治経済学

〔数量経済学選書〕

昭和 57 年 1 月 30 日 第 1 刷発行

昭和 58 年 3 月 25 日 第 2 刷発行



著 者 浜 田 宏 一

発行者 久保井理津男
東京都千代田区一番町 17

印刷者 青 木 勇
東京都青梅市根ヶ布 1-385

定価 3000 円

3333-893120-4226

発行所 東京都千代田区一番町 17 〒102 株式会社 創 文 社
電話(263)7101 振替東京 2-92472

（落丁・乱丁本の節はお取替えいたします）

精興社印刷・鈴木製本

数量経済学選書

12

責任編集

稲田 猷一 二階堂 副包

は し が き

ニクソン・ショックと呼ばれる 1971 年夏の米国新経済政策の実施以来、日本経済はそれまで続けていた 1 ドル＝360 円の平価に基づく旧 IMF 体制から離れて、変動為替制の時代に入った。より正確に言えば、スミソニアン体制下の短期間を除いて、政府の為替相場の操作を許容する変動制であるところの管理フロート制をわが国は採用して現在に至っている。そして国際金融の問題はもはや、外国為替を専門的に取り扱う商社や銀行の問題にとどまることなく、われわれ国民の生活と直結する問題となりつつある。現在、先進諸国間における為替制度は、管理フロート制が大勢を占めているが、時折り固定為替制への復帰を望む声も聞かれるし、最近ではレーガン政権の一部が検討しているように、廃貨になったかに思われていた金を亡霊のようによみがえらせて、金本位制に回帰しようとする案さえ現われるようになった。

ところで、この間に世界経済はますます統合の度合を強めており、国際間の時間的、社会的、そして心理的距離は刻々としてせばまりつつある。日本経済はいやおうなしに世界経済の網目の中に組み込まれているだけでなく、日本経済の一挙一動が世界経済に大きな影響を及ぼすに至っている。このように相互依存関係を深める世界経済において、国際間の経済的依存関係の性格は、国際通貨制度が固定為替制度であるのか、変動為替制度であるのかによって本質的に異なってくる。

さて、相互依存関係を強めつつある国際経済における国際通貨制度の選択の問題を考える際には、おのずから次のような二つの間が浮かび上ってくる。第一に、国際通貨制度の如何は、どのように国際間の経済政策相互の依存関係の性格に差異をもたらし、国際間の経済的利害の分配に影響を及ぼすかという間である。第二に、このような利害関係の構造が与えられたときに、各国はどのような国際通貨制度を採用しようと欲するか。そしてその結果世界全体として

いかなる国際通貨制度の変更や政策の実現する可能性が高いかという問である。

以上のような問題意識に立ちながら、私は過去約 10 年間にわたって、国際通貨制度の政治経済的側面と、貨幣政策の国際的連関に関していくつかの論文を内外に発表してきた。本書はそれらになるべくわかりやすい形で、統一的に書き改めたものである。[各章のもととなった論文は、巻末の参考文献において [] で示してある.]

すなわち、本書の前半(Ⅲ章まで)においては、国際通貨制度が各国にもたらす利害関係を基礎にして考えたとき、各国はいかなる国際通貨制度の採用や変革に合意するインセンティブをもつかを論ずる。すでに多くの学者が議論しているようないかなる制度改革が望ましいかという問題でなく、本書ではどのような制度改革が実現しやすいかを中心に検討する。本書の後半(Ⅳ章以降)においては国際通貨制度の違いに応じて、国際間の経済政策の依存関係の性格がどのように異なるかを述べる。価格が固定しているケインズ型モデルや、完全雇用がみだされる、マネタリスト・モデルにとどまらず、失業とインフレーションの併存する世界の貨幣的連関の性格が為替制度のいかんとうどう結びついているかを明らかにする。本書全般にわたって、公共経済学やゲームの理論、そして時には公共選択の理論や寡占理論の基礎概念や分析用具をできるだけ有効に用いて、問題の論理的構造を浮かび上がらせるように努めたつもりである。

したがって、各章の分析はかなり抽象的なレベルで行なわれるけれども、読者には本書の一般的なメッセージとして次のような点を読みとっていただくことができるかもしれない。第一に、数少ない大国がかなり影響力をもちうるような世界経済において、しかも現在のように日本の世界に及ぼす影響が無視できないような状況において、日本が国際金融制度の選択や経済政策を行なう際に、主体的な判断がますます重要になってくるということである。すなわち、世界の大勢に従っていくという形で順応的に行動するだけでなく、各国の利害の相互依存関係を考慮しつつ、自国の利害と理想に従って行動するという視角の必要性が強まってくる。第二に、ブレトン・ウッズ体制等の固定為替制と比較すれば、変動為替制は、さまざまな小さな問題点をもつにせよ、その基本的

性格として他国のインフレ圧力から自国を遮断することができるという大きな長所を持っているということである。

私の経済学における問題関心の中心は、経済現象におけるルールと経済行動との関係におかれている。その意味で、かつて発表した『損害賠償の経済分析』（東京大学出版会 1977 年）、『金融政策と銀行行動』（岩田一政と共著、東洋経済新報社 1980 年）と本書とは、問題領域がかかけはなれているようにみえるかもしれないが、いささか我田引水の言い方を許していただくと、私自身としては方法的には統一した視点から経済現象をながめているつもりなのである。なぜならば、二著のうち前者は不法行為における法的ルールと経済行動、社会行動との関係を、後者は金融政策のルールと銀行行動との関係をとりあつかっているからである。そして、本書は国際金融における、国際通貨制度に代表されるようなルールと各国の通貨当局の政策行動の関係を明らかにしようとする試みにはかならない。

本書をこのような形で出版することができるまでには、多くの方々の御助力をいただいた。まず、有益なコメントを寄せられた数量経済学選書の編集者である稲田献一教授はじめ、二人のレフェリーの方々に厚く御礼を申し上げる。桜井真氏（日本輸出入銀行）は共同論文の内容を第 VII 章のような形で収録することを快諾して下さった。また各章の内容に関しては、多くの先学、同学の方々の助言と御指導に負うところが大きい。あまりに多くの方々のお世話になっているので、それらの方々のお名前の一部を各章のはじめに掲げさせていただくにとどまったことの非礼を皆様にお許しいただきたいと思う。東京大学経済学振興財団と東京経済研究センターからは研究費の援助を得た。浜田研究室の私本裕子さん、平塚有里子さんには原稿の清書その他で大きな協力をいただき、ゼミナールの秋田聡子さんには校正と索引作製を引受けていただいただけでなく読者としての有益な感想をいただいた。特に創文社の小山光夫氏は、大変めんどろな編集をお願いしただけでなく、文章のみならず内容にわたって綿密にチェックしていただき、本書の改善に協力して下さった。以上の皆様に、心から感謝の意を表したい。

私は本書を、数量経済学選書の創始者の一人であった故渡部経彦教授に謹んで捧げることにしたい。渡部経彦氏は必ずしも国際金融の専門家ではなかったが、本書の成立と奇しくもかかわりが深い。今から十数年前本書のアイディアの発端をいまだ原型ともいえぬほどの不完全な形で、東京経済研究センター主催の返子コンファレンスで報告したとき、その論理構成の不備について鋭い御批判をいただいたのは渡部経彦氏であったし、私が生前の教授とかわした最後の言葉も、今度この一連の仕事で創文社の本選書で出版しようと計画していますということであった。若い研究者との議論を好みわれわれに絶えず学問的刺激を与え続けておられた童顔の渡部経彦教授が、今にでもにこやかにこの机の側に現われるような気がしてならない。

1981 年 11 月

浜 田 宏 一

目 次

はしがき	i
第 I 章 序 説	3
1 はじめに	3
2 本書の方法と構成	6
第 II 章 国際通貨制度の選択	13
1 はじめに	13
2 国際通貨制度と国民的利害	16
3 国際通貨制度選択のゲーム論的分析	21
付論 ゲーム理論と寡占理論の基礎概念	27
第 III 章 通貨統合の政治経済学——公共経済学による接近	33
1 はじめに	33
2 通貨統合の便益と費用	36
3 政治的参加の理論——参加算術	42
4 歴史的観点からみた通貨統合	47
5 結 び	55
付論 参加算術の数学的定式化	60
第 IV 章 ケインズ型モデルにおける貨幣政策の国際的連関	63
1 はじめに	63
2 政策の相互連関に関する諸研究	64
3 ケインズ型モデルにおける戦略的分析	71
4 固定為替制度における貨幣政策の連関	75

5 変動為替制度における貨幣政策の独立性	86
6 結 び	89
 第 V 章 貨幣政策連関の戦略的分析——価格伸縮モデル	90
1 はじめに	90
2 貨幣政策の相互依存関係の定式化	93
3 グラフと代数式による実例	105
4 長期的分析と準備通貨国の役割	113
5 結 び	117
付論 微分ゲームとしての世界マネー・ゲーム	119
 第 VI 章 為替制度と交易条件変動の効果	126
1 はじめに	126
2 基本的な枠組	129
3 固定為替制度	132
4 変動為替制度	135
5 変動為替制度における非貿易財の役割	140
6 結 び	143
付論 貨幣保蔵と支出行動のミクロ的基礎	146
 第 VII 章 為替制度とスタグフレーションの国際的波及	152
1 はじめに	152
2 二国モデルの枠組	155
3 変動為替制度	162
4 固定為替制度	168
5 モデルの一般化	172
6 要約と結論	177
数学付録	178

第Ⅷ章 管理フロート制下における貨幣的連関	182
1 はじめに	182
2 モデルの枠組	184
3 価格伸縮経済における為替レートに関する政策の国際的相克関係	190
4 管理フロート制下における景気循環の波及	195
あとなぎ	201
参考文献	205
索引	213

国際金融の政治経済学

第 I 章 序 説

1 はじめに

国際間の決済を行なうためにどのような金融的枠組を選択したらよいか、い
いかえれば、どのような国際通貨制度を選択したらよいかという問題は、日々
に経済的交流の増しつつある世界経済にとってきわめて重要な問題である。一
国内における金融制度のあり方とその運用の仕方によって、その国の生産活動
や消費活動の水準、資源配分、所得分配、経済成長率、物価上昇率などが影響
を受けるのとまったく同様に、国際金融制度のあり方と運用の仕方によって、
各国の生産活動や消費活動の水準、経済成長率、物価上昇率、各国間の貧富の
差などが少なからぬ影響を受けるからである。

一国内における金融制度の選択は、究極には国民の合意にその基礎をおいて
いるということもできる。これを歴史的にみると、近代国家の成立による銀行
制度の発達とあいまって中央政府に発券機能が集中される過程を経て、現在の
金融制度が定着してきたのである。これに反し、国際通貨制度に関しては、い
まだ世界政府といった政治権力の集中機構が成立していないので、各国政府間
の合意——その合意形成上における各国の力関係にはさまざまな強弱があるに
せよ——を基礎として国際通貨制度が成立し、運用されるという形をとっている。
すなわち、現在の国際通貨制度の発展段階は、国内の金融制度が十分に集
権化されずにまだに複数の発券銀行が併存し、銀行券と（補助貨でない）鋳貨
が混用されていた時代に対応しているということができよう。

このことは、国内法においてその立法や施行が単一の国家権力の下に統一的
に把握されており、生のままの力関係がヴェールの奥に隠されているのに対し、
国際法においては利害の調整過程における力関係がいまだにあらわな形で表面
に現われており、また強制力を必ずしも伴わない国家間の条約が数多く存在す

ることと類似している。

さて、どのような国際通貨制度を選択すべきかに関しては、数多くの提案がなされ、それぞれの提案の長所短所を論じた論説は枚挙にいとまがない。しかしながら、これらの多くの優れた経済学的研究は、ほとんどすべてがある一つの重大な盲点を共有している¹⁾。すなわち、それらの論述は、国際通貨制度の長所短所を客観的、一般的に論ずるのみで、ある制度が採用されるときに、各国にそしてそれらの国を構成するさまざまなグループに対して、その制度がどのような利益、不利益を及ぼすかという点に関する明示的な分析を欠いているのである。さらに、各国の受ける利益、不利益を前提すると、どのような国際通貨制度に関する合意が実現可能であるのか、すなわち各国が合理的に行動するときによどのような方向に国際通貨制度の改革が行なわれやすいかに関する分析がきわめて少ない。

国際通貨制度改革の議論を見聞きするとき、筆者はイソップ物語のネズミがネコに鈴をつける話を思い出す。ある理想的な国際通貨制度がいったん採用された暁には、物事はすべてうまくいくという議論はきわめて多いが、いかにしてそのような制度を実現するかという分析や、その制度が実現されるための客観的条件は何かという分析は少ない。ちょうど、ネコに鈴をつけてしまえばその後のネズミはきわめて安泰であるが、その鈴をつけに行く手段としてうまく解決方法がないというのに似ているのである。本書は、種々の国際通貨制度の採用が各国民に及ぼす利害関係を明らかにすることによって、将来の国際金融制度改革の可能性を論じるとともに、国際金融制度の差異に応じて経済政策、とくに貨幣政策の効果がどのように変わるかを論じようとする一つの試みである。

われわれが国際通貨制度というとき、それは貿易その他の国際取引の決済に

1) 例外として、Kindleberger [1970], Aubrey [1969] を参照。後者は本書より政治的側面を重視し、国際政治上におけるアメリカの地位がその国際収支のあり方を規定すると説く。また Strange [1976], Cohen [1977] ならびに第三章注2をも参照のこと。

用いられる通貨に関する成文、非成文のルールの体系を意味する。国際通貨制度は、他の経済諸制度と同じように、社会の諸成員、この場合には各国の、明示的ないし暗黙の合意に基づいて成立し発展していく。本書は、国際通貨制度におけるルールと経済活動の関係を明らかにすることを目的としている。

ところで、戦後の国際通貨体制はいくつかの大きな変革を経験してきた。本論に入る前に、ごく大まかではあるが体制への合意の形成と、体制の下での世界経済の運営という観点から国際通貨体制の推移を眺めてみることにしよう。

戦後の国際通貨体制として長い間支配的であったブレトン・ウッズ体制、旧 IMF 体制は、周知のように、第一次大戦後に起った為替切下げ競争の好ましくない事例を避けようとした各国の協力の結果、イギリスを代表するケインズによる清算同盟案とアメリカを代表するホワイット案との妥協の下に生れてきたものである。この体制の基本的性格としては、為替レートが「変更可能な釘づけ制 (adjustable peg system)」によって決定されることが挙げられるが、それは同時に金とドルが一定の交換比率で結びつけられ、ともに国際通貨として用いられるという金為替本位制の性格をも兼ね備えていた。

アメリカ合衆国による 1968 年からの金の二重価格制の採用以来、国際通貨制度はすでに金為替本位制の性格を失いはじめ、ドル本位制へと変化しつつあった。このことが決定的となったのは、1971 年 8 月のニクソン大統領による新経済政策の実施以降である。そして新経済政策は「変更可能な釘づけ制」をも根本から揺り動かした。以後においては、変動為替制度が先進諸国によって採用され、拡大された変動幅による固定制が採用された 1971 年末から 73 年初めに至るスミソニアン体制下の短期間を除けば、いわゆる管理フロート制 (managed float) が先進諸国間の国際通貨制度として支配的なものとなっている。いわゆるニクソン・ショックによるこの大きな変革は、諸国の計算や合意に基づいたというよりも、国際収支の危機に対処するために行なわれたアメリカの一方的行動によるなしくずし的な変革であったということができよう。

いうまでもなく、このような変革が余儀なくされたのは、一国の国内通貨であるドルを国際通貨として用いる旧 IMF 体制自体に大きな難点が存在したか